

2022年10月6日

各 位

大阪信用金庫  
理事長 高井 嘉津義

特別調査

## 「中小企業のe - スポーツに対する意識調査」について

☆高い認知度、事業参入意欲は低い・・・「既に参入」「具体的検討」0.6%  
☆e - スポーツへの関わり方・・・「自社プロチーム」「グッズ製作」3割  
☆参入の課題・・・「e - スポーツ」業界とのつながりがない  
☆経済効果に期待・・・「気軽に」できる場所やゲームが必要

### ●高い認知度、事業参入意欲は低い・・・「既に参入」「具体的検討」0.6%

「よく知っている」11.3%、「聞いたことはある」67.5%まで含めると認知度は8割となる一方で、自社でe - スポーツ市場に参入する意欲は、「既に参入している」0.2%、「具体的に参入を検討中」0.4%を合わせて0.6%となります。e - スポーツに対して認知はするものの事業化を想定する企業は少ないようです。

### ●e - スポーツへの関わり方・・・「自社プロチーム」「グッズ製作」3割

「自社でプロチームを保有する」31.9%、「ゲームグッズの製作」29.5%といった関わり方が多く、中小企業のプロチームが浸透すれば、競技人口の増加につながり盛り上がることに伴い、グッズ製作なども歓迎されることが予想されます。

### ●参入の課題・・・「e - スポーツ」業界とのつながりがない

参入の課題として「e - スポーツ」自体の認知不足41.4%、「自社にノウハウがない」40.5%、「ビジネスとして見込みが不明」39.6%、「ゲーム産業とのつながりがない」35.8%となり、総じて「e - スポーツ」業界との接点がなく、事業として参入する具体的なイメージを持っていないということが要因といえます。

### ●経済効果に期待・・・「気軽に」できる場所やゲームが必要

経済効果に「大いに期待できる」12.8%、「少し期待できる」43.5%となり、大阪の文化として定着するには「気軽に利用できるスペース設置」64.3%、「多数が気軽に参加できるゲーム開発」51.5%と気軽さが重要な要素となります。

競技としてのゲームに気軽に触れることができる環境が整備されることで、経済効果の大きな地場産業へ発展していくことも十分考えられるでしょう。

調査時点：2022年9月上旬  
回答企業：539社（回答率31.4%）  
調査方法：調査票郵送、Web回答による調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

だいしん総合研究所（担当：平山、楠）

TEL：(06)6775-6590 FAX：(06)6772-1630

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL <https://www.osaka-shinkin.co.jp>